

代表質問

2月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

公明党(180分)、創生市川(165分)、無所属の会(150分)、日本共産党(135分)、緑風会第1(120分)、自由民主党(120分)、市民の声を届ける会(105分)、緑風会第2(105分)
※発言時間は、答弁を含め、会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間です。

市民の声を届ける会

(総括質問者)

かつまた竜大 中町 けい
つちや正順

パスポートセンターの増設

問 市は、市内2カ所目となるパスポートセンターを妙典地区に開設するため、令和2年度より準備を進めるとのことである。現在、交通等の利便性が高いJR市川駅南口の行政サービスセンター内にパスポートセンターが設置されているが、市内にセンターを増設することとした理由及び見込まれる効果について問う。

答 行徳地域には本市人口の約3分の1の市民が居住しているが、同地域の市民がパスポートを申請するには、市川駅南口や浦安市役所の窓口まで行かなければならない。また、市川駅南口のセンターは、利用者が増加傾向にあることに加え、2年9月末に船橋駅前のパスポート受取専用窓口が終了すること、更なる利用者の増加と混雑が懸念されている。このことから、東西線妙典駅前のイオン市川妙典店内にセンターを新設することで、行徳地域の市民の利便性向上と市川駅南



パスポートセンターが新設される予定のイオン市川妙典店
左上：市川駅行政サービスセンター内のパスポートセンター

生活保護受給者への支援

問 生活保護受給者の約半数を占め、今後も増加が見込まれる高齢の受給者を支援するため、市は令和2年度より、生活保護受給者訪問等支援事業として、就労指導を必要としない高齢者世帯への訪問等ケースワーカー業務の一部を委託していくという。本事業の初年度における実施内容、及び本事業の実施により見込まれている効果について問う。

答 本事業は、就労指導を必要としない高齢者世帯を訪問し、健康や生活状態等の見守りを行うもので、初年度は市内の高齢者世帯約3000世帯のうち、モデル地区の約600世帯を対象に実施する予定である。現在、高齢者世帯への訪問は平均で年3回程度だが、委託化により年間最大12回の訪問が可能となり、熱中症や孤独死の発生防止に有効であると考えている。また、委託化により市担当職員が65歳未満の就労可能な受給者のケースワークに時間を割くことができ、自立支援の取り組みが一層強化されるものと考えている。

創生市川

(総括質問者)

金子 正

(補足質問者)

国松ひろき

石原たかゆき

稲葉 健二

加藤 武央

松永 修巳

岩井 清郎

ハザードマップ

問 令和元年の台風15号等により、本市でも家屋の損壊や農作物への被害が発生した。市は現在発行しているハザードマップを刷新することであるが、刷新の具体的な内容を問う。また、ハザードマップを市民

答 刷新する点は何か。新しい水害ハザードマップでは、避難情報等の確認方法、備蓄や適切な避難方法、家族分の避難行動の作成方法、本市の水害特性等を記載した「冊子」と、避難所等を示した「マップ」を合わせた形に変更し、市民がより安全に避難できるように見直しを図っている。

新クリーンセンター

問 現クリーンセンターは、竣工から25年が経過しており、延命化工事を実施した上で稼働している。老朽化による故障等を防ぐために早急な建て替えが必要であるが、現在は建設費の高騰等により建て替えを延期している状況である。クリーンセンターの建て替え時期について市の認識を問う。

答 建設費の動向について



クリーンセンター

また、ハザードマップの配布に際して最も重要な点は、市民が自らハザードマップを入手し、内容を確認するといった「気づき」を持つてもらおうと考えており、市としては、市民に「気づき」を持ってもらえよう、ハザードマップの周知方法を工夫していく。

SDGsの認知度

問 SDGsは2030年までに持続可能な世界を目指すための国際目標であり、本市では環境施策や保健施策等、既にSDGsの理念に通ずる取り組みを実施しているとのことである。しかし、SDGsに関する市民の認知度はまだまだ高いとは言えない状況である。そこで、認知度の向上に向けた市の認識について問う。

答 市が独自にSDGsの認知度に関する調査を行ったことは無いが、新聞社が東京都や神奈川県在住の15歳から69歳の男女3000人を対象とした調査では、調査のたびに認知度が上昇している傾向がみられるものの、認知度自体は依然として低い状況にある。このため、市としては、SDGsの機運醸成を図ることが当面の課題と認識しており、SDGs未来都市への応募や市民がSDGsに関心を持てるような仕組み作りを行いたいと考えている。

DX関連事業

問 近年、世界中の様々な分野でIT化が急速に進展しており、市役所の業務においてもこれに対応していくことは必須であると考えられる。本市では市長のリーダーシップの下、DX(デジタルトランスフォーメーション)関連事業に特に力を入れ、令和2年度当初予算にも多額の予算を計上している。そこで、予算計上に向けた積算の妥当性はどのように確保しているのか。

答 新年度のDX関連予算の計上に際しては、市公式Webサイトで情報提供依頼を行い、複数の企業から本市が求める手法や費用に関する情報を取得した上で

新第1庁舎の整備

問 市は、新第1庁舎の整備について、1階と2階を7階に配置予定の部署に限り、当初の予定通り令和2年8月に開庁する方針を新たに打ち出した。その理由及び開庁予定日を問う。また、部分開庁では市民の混乱を招くおそれがあると考えられるが、市の認識はどうか。

答 部分開庁とした理由は、元々12月定例会の決議を重く受け止めたためであり、8月下旬に開庁する方針である。開庁式典は8月25日を設定しており、この日は新しいことを始めるのに良いとされる「一粒万倍日」であること等から、今後50年以上使用する庁舎の開庁日にふさわしい日程と考えている。また、部分開庁の課題は、新第1庁舎と新第2庁舎に窓口が分散すること、市民がどちらの庁舎へ行けばよいかのわかりにくくなる点等が挙げられる。そのため、市公式Webサイト等を活用し、市民に対し丁寧な周知に努めていく。

見直しを行っている。また、最新技術を活用した実証事業等については、国や他の自治体の事例等を参考に積算を行っている。加えて、民間での経験や専門知識を有する情報システム調達専門員及び財政担当部門の職員が、費用対効果の面から積算の妥当性を審査した上で、予算に計上している。